

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定率法によっている。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- (4) リース物件については、通常の賃貸借取引による会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
入会金積立資産	98,500,000	1,500,000	0	100,000,000
退職給付引当資産	5,290,791	894,026	0	6,184,817
投資有価証券	306,219,087	405,000	0	306,624,087
什器備品	130,927	0	25,473	105,454
合 計	410,140,805	2,799,026	25,473	412,914,358

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財)	(うち負債からの充当額)
特定資産				
入会金積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
退職給付引当資産	6,184,817	(0)	(0)	(6,184,817)
投資有価証券	306,624,087	(0)	(306,624,087)	(0)
什器備品	105,454	(0)	(105,454)	(0)
合 計	412,914,358	(0)	(406,729,541)	(6,184,817)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,431,873	2,326,419	105,454
合 計	2,431,873	2,326,419	105,454

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
20年国債	106,661,087	114,686,000	8,024,913
第145回日本高速道路保有債務返済機構	99,963,000	105,070,000	5,107,000
第231回日本高速道路保有債務返済機構	100,000,000	100,789,600	789,600
合 計	306,624,087	320,545,600	13,921,513